

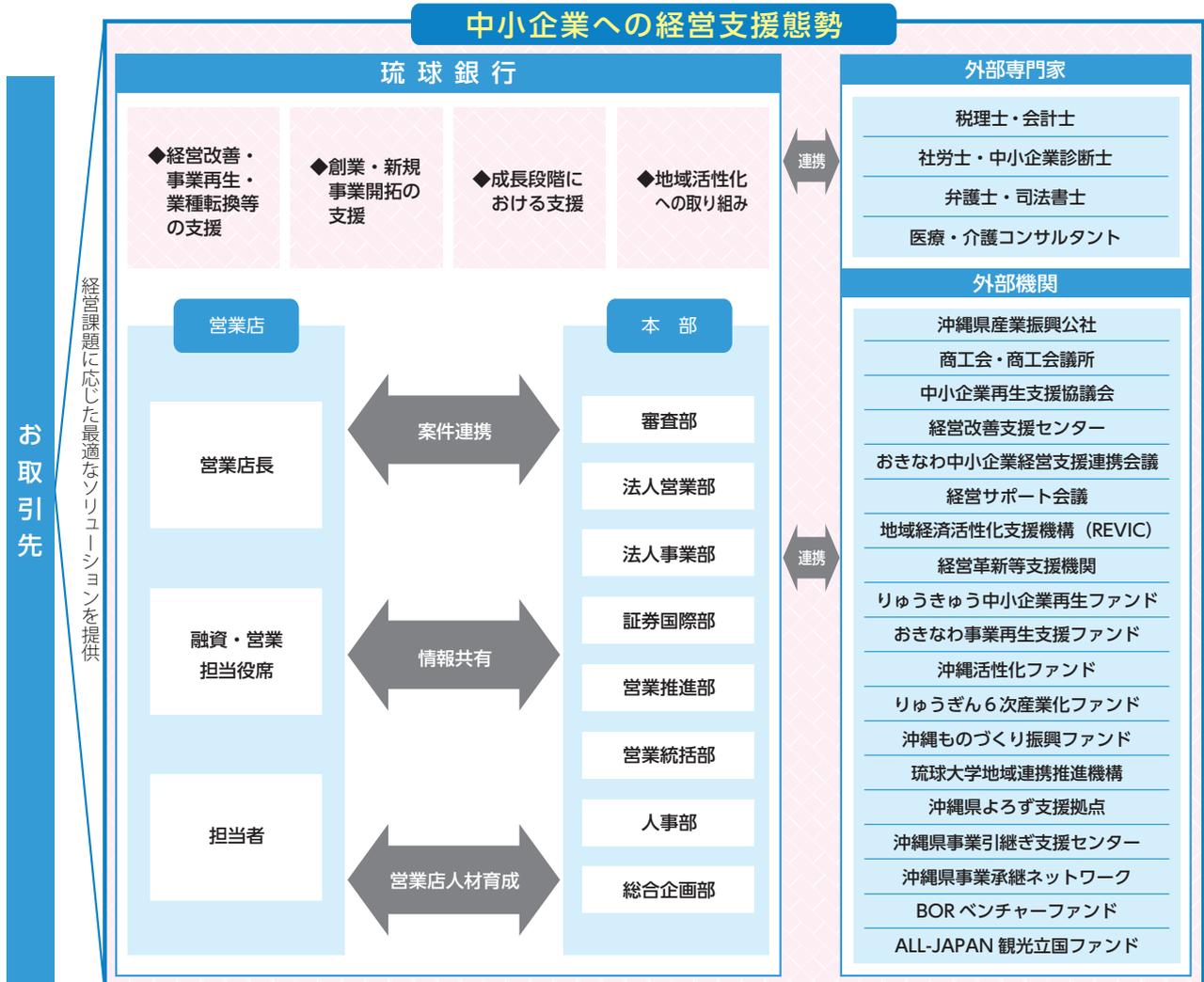
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

2009年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。





■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	2018年度中間期実績
創業者支援資金	27件/156百万円

また、営業推進部に調書作成支援を行なうローンサポートグループ、法人事業部に案件組立て支援を行なうソリューション1.2グループ、医療開業支援を行なう医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しております。

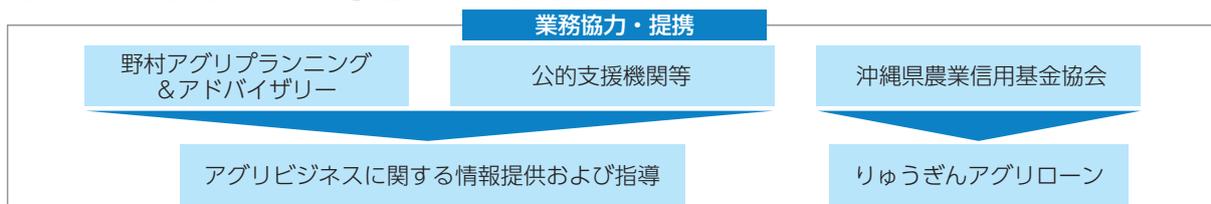
その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に参画しており、当行は県内で初めて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町を含む、県内17市町村において、創業支援事業者として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「Okinawa Startup Program」を主催しており、他の支援機関と協力して、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業の創出・育成に注力しております。本プログラムの参加企業には、ビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、拡大が見込まれる優れた事業に関しては、BORベンチャーファンド等からの資金供給や企業とのマッチング等のサポートを実施しております。

6次産業化支援

① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、県外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めております。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や肉用牛繁殖農家向けローン「もーちゃんパワー」を取り扱っています。



② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立。2015年1月に第1号案件「食のかけはしカンパニー」への出資を実行しました。引き続き、第2号案件の組成に向け取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 成長段階における支援

トップライン支援

① 沖縄大交易会への参画

国内最大規模の「食」の商談会である沖縄大交易会の企画運営に携わっています。沖縄を食のビジネスマッチングハブを目指す取組みである個別商談会であり、行員の派遣、参加企業のサポートを通して販路開拓支援を行っております。

② ビジネスマッチング先の拡充

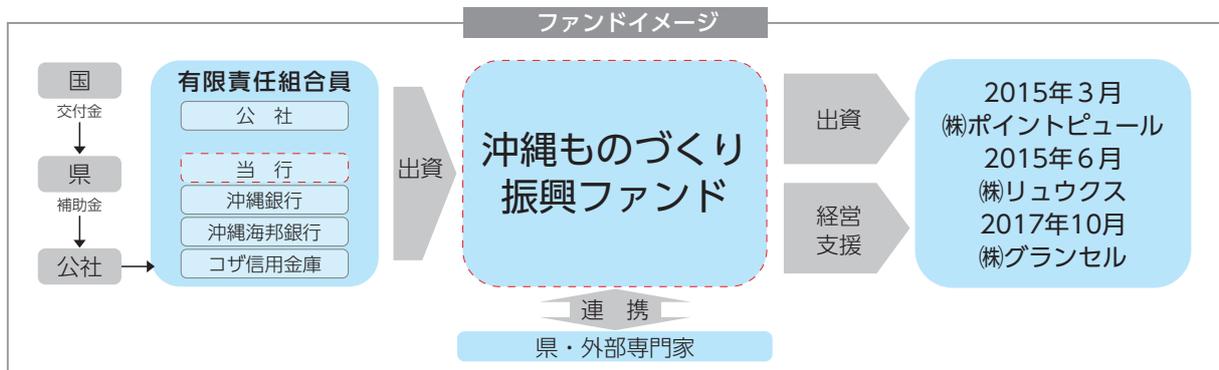
売上増加を図る県内企業のニーズに対応するため、外国語対応、WEB通販、売掛債権保証サービス等のビジネスマッチング提携先を拡充しております。

ファンドによる支援

① 沖縄ものづくり振興ファンド

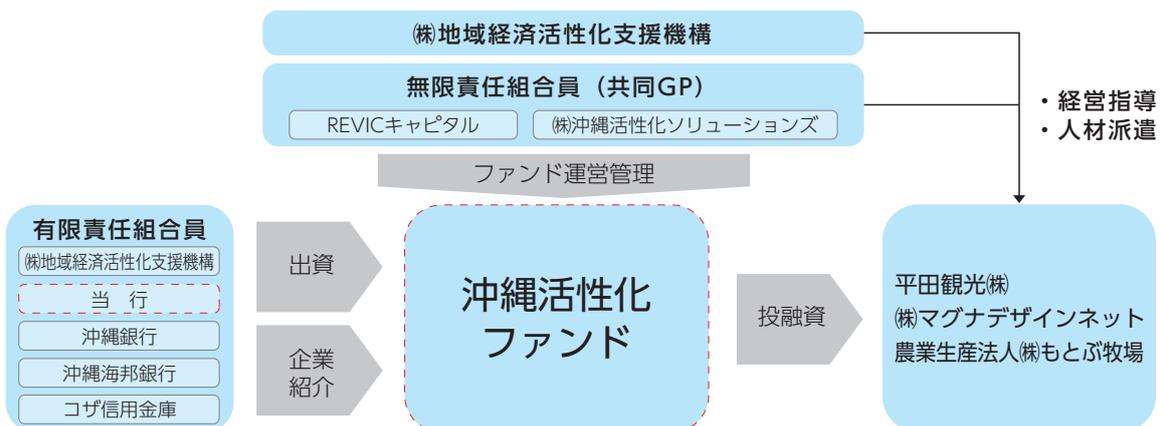
2014年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資いたしました。同ファンドより当行のお取引先3社への投資を実行いたしました。

	お取引先への出資実績
2014年度以降	3件 約255百万円



② 沖縄活性化ファンド

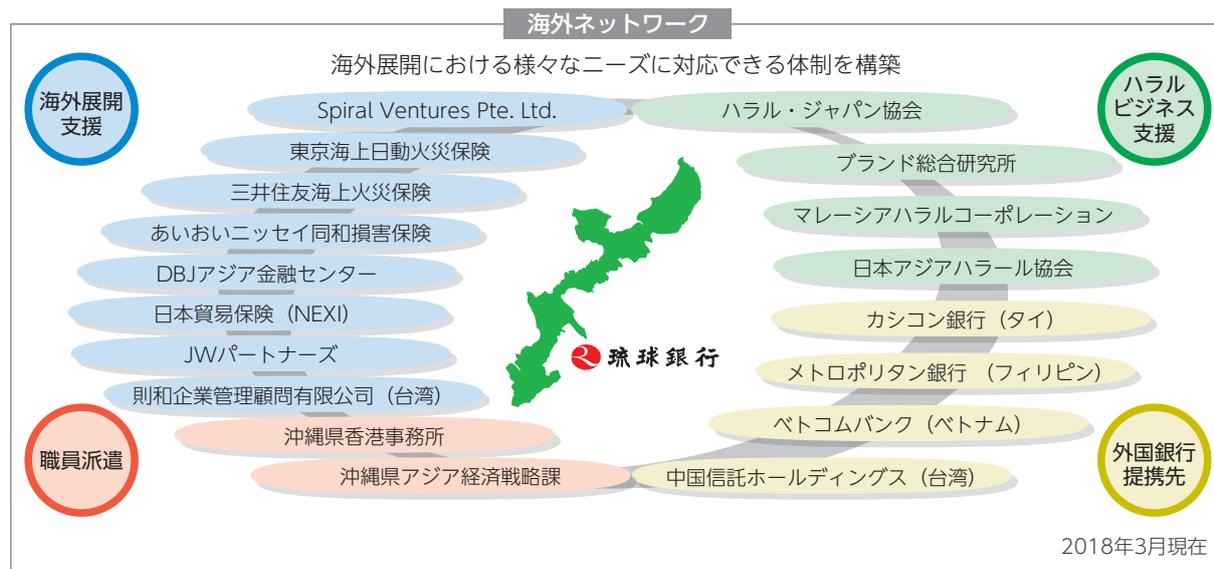
2015年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド「沖縄活性化ファンド」に出資いたしました。2016年6月、当該ファンドより第1号案件として、弊行が紹介した「平田観光株式会社」「株式会社マグナデザインネット」への出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでまいります。





海外ビジネスサポート

沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置等によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、インバウンド需要の取込み、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっております。当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



①海外販路支援

台湾に拠点を置く事業コンサルタント会社と提携しました。同コンサルタント会社へ行員1名を派遣しており県内企業の台湾展開ニーズに対応する体制を整えました。

②ハラル対応支援

大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場へ進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラルマーケットにネットワークを持つ機関とのマッチングやハラル認証機関等との連携による「ハラル認証」取得支援等のサポートも行っております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に26名の動産評価アドバイザーを配置しています。

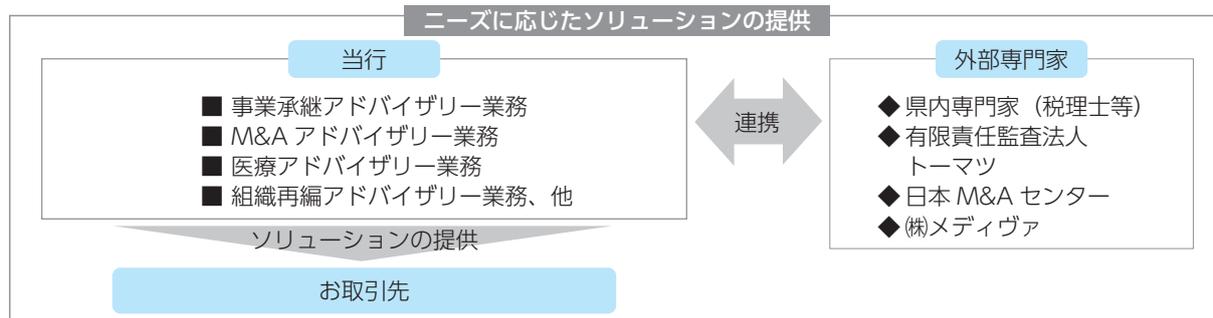
	2018年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	4件／816百万円
うち動産担保融資	3件／248百万円
うち動産・債権担保融資	1件／568百万円

動産・債権担保融資は、動産及び債権双方に担保設定している案件を指しています。（例：太陽光パネル及び売電債権）

事業承継・M&A・医療・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携の上、最適なソリューションを提供しております。

	2018年度中間期実績
相談件数	233件
有料アドバイザー契約数	15件



■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	2018年度中間期実績
中小企業再生支援協議会の活用	0件
経営改善支援センターの活用	2件
経営サポート会議の活用	1件
信用保証協会補助事業の活用	3件
その他外部専門家の活用	3件

※当行メイン先の2018年度中間期完了件数

経営改善支援

経営改善支援の取組みとして、2018年度中間期は216先の取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち8先については債務者区分がランクアップしております。

また、資本金借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。



経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、2013年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

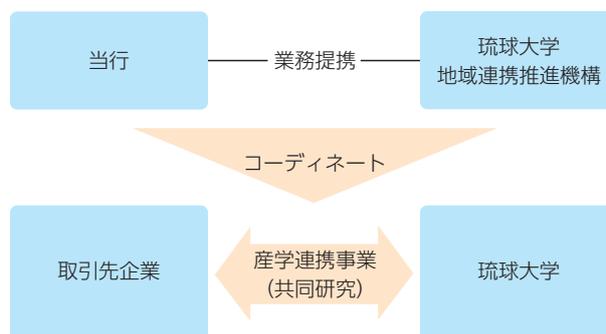
項目		2018年度中間実績
1	新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	929件
2	保証契約を解除した件数	148件
3	新規融資件数	3,881件
4	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (4 = 1 ÷ 3)	23.94%

■ 地域活性化への取り組み

産学官の連携

産学官が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しております。2015年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結されました。2018年9月まで3件の契約締結のサポートをいたしました。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献してまいります。



地方創生にかかる取り組み

2017年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでおります。

